

平成12年度試験研究成果

区分	指導	題名	イネいもち病防除を対象とした育苗箱施用剤の持続効果		
〔要約〕 いもち病箱施用剤の防除効果は、葉いもちの多発条件下において7月第3半旬頃に低下し始め、第4半旬以降は圃場全体で低下することが明らかになった。そこで、箱施用剤を使用した場合でも、7月20日頃から圃場を巡回して、発生を確認したならば、防除対策を講じる必要がある。					
キーワード	葉いもち	箱施用剤	防除効果	生産環境部 病害虫研究室	

1. 背景とねらい

イネいもち病防除育苗箱施用剤の防除効果については、平成4年から11年まで、本県において試みられているが、7月に多発生に結びつく急増事例がほとんど出現せず、箱施用剤の持続効果は、明確ではなかった。そこで、平成11年から接種試験による多発条件下での箱施用剤防除持続効果の圃場試験を実施してきた。本年、感染好適条件が繰り返し出現したことから、圃場における箱施用剤の持続効果が明らかとなったので、箱施用剤を使用した場合の7月の防除対応について、以下の通り提案する。

2. 技術の内容

- (1) いもち病箱施用剤の本来の防除効果は、7月第3半旬に圃場内の一部で低下し始め、第4半旬では圃場内全般で低下し始めることから、箱施用剤を使用した圃場においては、葉いもちの発生有無を確認するため、7月20日頃から圃場を巡回し、発生を確認したならば直ちに茎葉散布する。
- (2) 特に、葉いもちの初発が早かったり、感染好適条件が早くから連続して出現する年には数回巡回するなど、重点的に見まわる。

3. 普及（指導）上の留意事項

- (1) 防除基準上では、防除体系の留意事項を書き換えるが、体系を変更することはない。

4. 技術の適応地帯

県下全域

5. 当該事項に係る試験研究課題

生産環境 4 - 2 - (1) - ア - (I) イネいもち病の省力的予察手法の確立および広域実証

6. 参考文献・資料

一般委託試験成績（東北地域）平成4～11年 日本植物防疫協会
 平成10年度植物防疫事業年報 岩手県病害虫防除所
 平成12年度植物防疫事業年報 岩手県病害虫防除所（未定稿）
 飯村茂之・富永朋之・千葉克彦(1998) カルプロパミド粒剤を用いたイネいもち病防除体系
 北日本病害虫研究会報第49号

7. 試験成績の概要（具体的なデータ）

表 - 1 過去の委託試験におけるいもち病箱施用剤の防除効果

年 (平成)	試験剤	施用方法	施用日	品種	株当たり病斑数					
					7/1 半月	7/2 半月	7/3 半月	7/4 半月	7/5 半月	7/6 半月
6	ウイアド・マイヤー	移植当日	5/14	あきたこまち		0	0.3			
	ビームS	"	"	"		0.13	1.03			
	無処理区	-	-	"		0.63	6.79			
9	ウィン	移植当日	5/21	ひとめぼれ				0.3	0.62	
	"	緑化期	4/17	"				0	0.24	
	オレメト	水面施用	6/23	"				1.7	0.53	
	無処理区	-	-	"				3.7	9.55	
11	デラウス	移植当日	5/21	ひとめぼれ			0	0		0.1
	ウィン	"	"	"			0	0		0.07
	Dr.オレ	"	"	"			0	0		0.03
	無処理区	-	-	"			0.01	0.01		0.63

は感染好適条件出現時期を示している。

表 2 県内各地での箱施用剤で葉いもちが発生した事例（平成 12 年）

調査地区	調査圃場数	発生圃場数	調査圃場数	発生圃場数	代表圃場	施用剤	発生株率		
	7月上旬		7月中旬				7月上旬	7月中旬	7月下旬・8月上旬
東和町	10	1	10	5	1	ジャッツ	0%	15%	72%
沢内村	10	0	10	3	2	ウイアド・マイヤー	0%	1%	64%
平泉町	10	3	10	8	3	Dr.オレ	0%	2%	8%

病害虫防除所調査、調査地区内ほとんどで箱施用剤が使用されている。

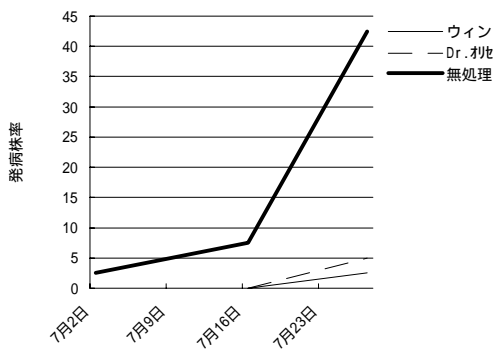


図 - 1 発病株率の推移（箱剤 5/21 使用）
（平成 11 年）

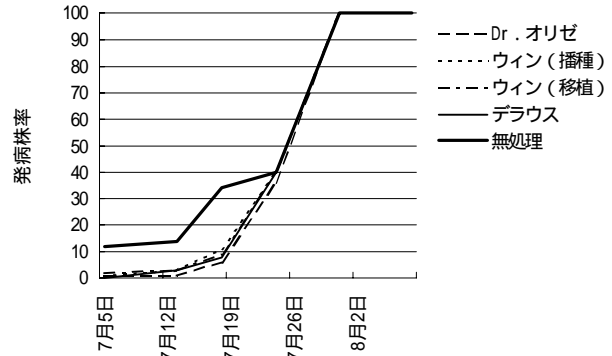


図 - 2 発病株率の推移（箱剤 5/21 使用）
（平成 12 年）

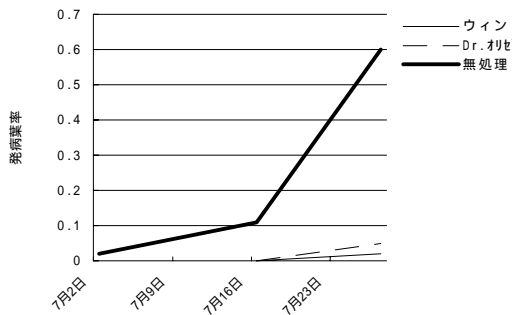


図 3 発病葉率の推移（箱剤 5/21 使用）
（平成 11 年）

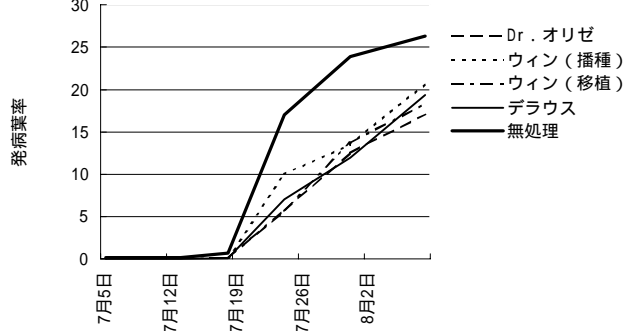


図 4 発病葉率の推移（箱剤 5/21 使用）
（平成 12 年）

図 - 1、2、3、4 の調査圃場では、区全面に孢子懸濁液を 6 月下旬から 7 月下旬まで約 1 週間おきに接種している。 は感染好適条件出現時期を示している。